

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年9月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	ファースト住建株式会社
【英訳名】	First Juken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 雄司
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
【電話番号】	06（4868）5388（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長代理 江川 博夫
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
【電話番号】	06（4868）5388（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長代理 江川 博夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 累計期間	第13期 第3四半期 累計期間	第12期 第3四半期 会計期間	第13期 第3四半期 会計期間	第12期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	26,733,174	25,780,211	9,279,213	8,197,556	36,826,664
経常利益(千円)	2,839,330	2,492,776	1,014,114	824,811	3,922,505
四半期(当期)純利益(千円)	1,667,652	1,462,025	595,656	485,007	2,301,533
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,584,000	1,584,000	1,584,000
発行済株式総数(株)	-	-	16,900,000	16,900,000	16,900,000
純資産額(千円)	-	-	15,658,684	17,399,147	16,297,278
総資産額(千円)	-	-	27,361,710	32,039,545	28,425,527
1株当たり純資産額(円)	-	-	926.10	1,028.12	963.60
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	98.68	86.51	35.25	28.70	136.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	98.65	86.42	35.22	-	136.15
1株当たり配当額(円)	10.00	12.00	-	-	20.00
自己資本比率(%)	-	-	57.2	54.2	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,851,913	5,546,860	-	-	2,927,569
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,730	873,941	-	-	14,944
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	832,482	2,809,160	-	-	769,504
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	13,314,787	12,458,492	14,322,251
従業員数(人)	-	-	225	242	224

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第13期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	242
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)		前年同四半期比(%)
	件数	金額(千円)	
1. 戸建事業			
(1) 戸建分譲	401	10,062,710	+1.8
(2) 請負工事	7	78,595	+354.1
戸建事業 計	408	10,141,305	+2.4
2. その他			
(1) マンション分譲	3	39,429	-
合計	411	10,180,735	+2.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 件数欄については、戸建分譲及び請負工事は棟数、マンション分譲は戸数を表示しております。

4. 第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントを「戸建事業」及び「その他」に区分しております。上記の前年同四半期比は、前年同四半期実績を新セグメント区分へ組み替えて算出しております。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)		前年同四半期比(%)
	件数	金額(千円)	
1. 戸建事業			
(1) 戸建分譲	328	8,093,451	11.7
(2) 請負工事	6	67,401	+289.4
(3) その他	-	13,878	11.0
戸建事業 計	-	8,174,730	11.2
2. その他			
(1) マンション分譲	1	21,372	72.6
(2) その他	-	859	+9,030.3
その他 計	-	22,231	71.5
セグメント計	-	8,196,962	11.7
事業セグメントに帰属しない売上高	-	593	+7.9
合計	-	8,197,556	11.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 件数欄については、戸建分譲及び請負工事は棟数、マンション分譲は戸数を表示しております。

3. 第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントを「戸建事業」及び「その他」に区分しております。上記の前年同四半期比は、前年同四半期実績を新セグメント区分へ組み替えて算出しております。
4. 戸建分譲における地域別の販売実績は、次のとおりであります。なお、地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。

地域	件数	金額(千円)	前年同四半期比(%)
岐阜県	1	19,782	-
愛知県	34	895,868	+6.5
三重県	4	91,965	+23.1
滋賀県	12	296,858	+51.0
京都府	10	289,289	28.9
大阪府	112	3,026,747	+3.0
兵庫県	121	2,742,297	17.4
奈良県	31	646,094	53.6
広島県	3	84,548	-
合計	328	8,093,451	11.7

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響によって厳しい経済環境が続く中、景気は生産の回復や個人消費の下げ止まりに伴って持ち直しの傾向が表れつつあります。しかしながら、雇用情勢の厳しさやデフレ傾向は続いており、依然として厳しい景気状況であることに加え、足元では欧米諸国やわが国における財政問題が株式・金融市場や為替相場に影響を及ぼすなど、景気の先行きには下振れするリスクが残る状況となっております。

不動産業界におきましても、震災後に一部の建築資材が不足する状況が生じたり、住宅需要が停滞したりする等、事業環境は一時的に厳しさを増しましたが、こうした環境も徐々に回復する傾向が広がっております。

このような環境の中、当社では、顧客ニーズに即した安心で快適な住宅を、スケールメリットを生かしたリーズナブルな価格で供給することで社会に貢献し、また事業の拡大を目指して取り組んでまいりました。当社の主力である戸建分譲におきましては、当第3四半期会計期間の販売棟数は、第2四半期会計期間に震災の影響等により成約棟数が伸び悩んだことが要因となって、前年同四半期に比べて12.8%の減少となる328棟にとどまりました。しかしながら、当第3四半期会計期間には成約状況は改善してきており、481棟の契約を行うことができました。また、分譲用地の仕入については、今後の販売棟数拡大に向けて引き続き積極的に取り組んでおり、当第3四半期会計期間末におけるたな卸資産は、前事業年度末に比べて62億76百万円増加した162億28百万円(前事業年度末比 63.1%増)となりました。これまでに確保してきたこのたな卸資産の販売を推進していくことで、引き続き事業拡大を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高81億97百万円(前年同四半期比 11.7%減)、営業利益8億53百万円(同 17.5%減)、経常利益8億24百万円(同 18.7%減)、四半期純利益4億85百万円(同 18.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントを「戸建事業」及び「その他」に区分しております。以下のセグメントの業績における前年同四半期との比較は、前年同四半期実績を新セグメント区分へ組み替えて算出しております。また、セグメント利益又は損失につきましては、前年同四半期実績を新セグメント区分へ組み替えることが困難なため、前年同四半期との比較を行っておりません。

戸建事業

戸建事業のうち、戸建分譲の販売棟数は328棟（前年同四半期比 12.8%減）となり、その売上高は80億93百万円（同 11.7%減）となりました。請負工事の販売棟数は6棟（同 500.0%増）となり、その売上高は67百万円（同 289.4%増）となりました。戸建事業に関するその他の売上高は13百万円（同 11.0%減）となりました。戸建事業全体の売上高は81億74百万円（同 11.2%減）となり、セグメント利益は9億97百万円となりました。

その他

その他の事業セグメントのうち、マンション分譲の販売戸数は1戸（前年同四半期比 66.7%減）となり、その売上高は21百万円（同 72.6%減）となりました。その他の事業セグメント全体の売上高は22百万円（同 71.5%減）となり、セグメント損失は5百万円となりました。

上記以外に、事業セグメントに帰属しない売上高0百万円（前年同四半期比 7.9%増）、事業セグメントに帰属しない全社費用等1億67百万円を調整額として表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は124億58百万円（前年同四半期末比 6.4%減）となり、前年同四半期末と比較して8億56百万円の減少となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは32億55百万円の支出（前年同四半期は15億97百万円の収入）となりました。主な収入の要因は、税引前四半期純利益8億24百万円、仕入債務の増加額6億56百万円等であり、主な支出の要因は、たな卸資産の増加額41億70百万円、法人税等の支払額5億99百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億17百万円の収入（前年同四半期は1百万円の支出）となりました。主な収入の要因は、定期預金の純減少額5億36百万円であり、主な支出の要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは21億54百万円の収入（前年同四半期は1億47百万円の支出）となりました。主な収入の要因は、短期借入金の純増加額23億66百万円であり、主な支出の要因は、配当金の支払額1億86百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の改修について、完了したものは、次のとおりであります。

前四半期会計期間末に計画しておりました本社事務所改装につきましては、平成23年6月に完了しております。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社	兵庫県尼崎市	-	本社駐車場	40,857	-	自己資金	平成23年7月	平成23年9月
本社	大阪市東成区	その他	賃貸マン ション	583,611	-	自己資金 及び借入 金	平成23年7月	平成23年10月

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,600,000
計	67,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,900,000	16,900,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,900,000	16,900,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年2月20日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	54 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,400 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	625
新株予約権の行使期間	自平成24年3月10日 至平成32年2月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 441
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は限りではない。その他の権利行使の条件は、当社第11回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における発行する新株予約権の総数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

平成22年2月20日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,296 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129,600 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	625
新株予約権の行使期間	自平成24年3月10日 至平成32年2月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 441
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は限りではない。その他の権利行使の条件は、当社第11回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における発行する新株予約権の総数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	-	16,900,000	-	1,584,000	-	1,338,350

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,898,200	168,982	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	-	同上
発行済株式総数	16,900,000	-	-
総株主の議決権	-	168,982	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト住建株式会社	兵庫県尼崎市東難波町5-6-9	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、526株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	747	869	913	862	810	719	685	620	622
最低(円)	603	745	827	790	610	647	586	569	575

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 14,358,492	2 17,122,251
売掛金	54,843	6,145
販売用不動産	2 5,159,240	2 3,065,863
仕掛販売用不動産	2 9,359,688	2 5,758,979
未成工事支出金	1,706,495	1,124,546
貯蔵品	2,670	2,477
その他	470,853	414,226
流動資産合計	31,112,285	27,494,490
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 144,136	1, 2 124,119
構築物(純額)	1 3,632	1 3,870
車両運搬具(純額)	1 3,827	1 5,876
工具、器具及び備品(純額)	1 12,588	1 10,442
土地	2 657,040	2 657,040
有形固定資産合計	821,226	801,348
無形固定資産	15,866	21,767
投資その他の資産	90,167	107,920
固定資産合計	927,260	931,036
資産合計	32,039,545	28,425,527
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,982,270	800,800
支払信託	-	2 1,315,520
工事未払金	2,832,881	2,306,594
短期借入金	2 8,053,000	2 5,276,000
1年内返済予定の長期借入金	2 100,400	2 100,400
未払法人税等	439,499	1,447,924
賞与引当金	53,376	169,416
役員賞与引当金	12,400	19,600
完成工事補償引当金	34,036	39,751
その他	500,904	432,122
流動負債合計	14,008,768	11,908,128
固定負債		
長期借入金	2 532,600	2 146,900
退職給付引当金	83,434	73,220
その他	15,595	-
固定負債合計	631,629	220,120
負債合計	14,640,397	12,128,248

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,584,000	1,584,000
資本剰余金	1,338,350	1,338,350
利益剰余金	14,453,098	13,362,862
自己株式	782	738
株主資本合計	17,374,665	16,284,473
新株予約権	24,482	12,804
純資産合計	17,399,147	16,297,278
負債純資産合計	32,039,545	28,425,527

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	26,733,174	25,780,211
売上原価	21,983,845	21,397,320
売上総利益	4,749,329	4,382,890
販売費及び一般管理費	¹ 1,843,032	¹ 1,813,163
営業利益	2,906,297	2,569,727
営業外収益		
受取利息	1,365	671
損害賠償金	3,950	3,746
その他	5,385	4,135
営業外収益合計	10,701	8,553
営業外費用		
支払利息	72,662	81,118
その他	5,006	4,386
営業外費用合計	77,668	85,504
経常利益	2,839,330	2,492,776
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,665
特別損失合計	-	6,665
税引前四半期純利益	2,839,330	2,486,110
法人税等	² 1,171,677	² 1,024,085
四半期純利益	1,667,652	1,462,025

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	9,279,213	8,197,556
売上原価	7,635,372	6,734,983
売上総利益	1,643,840	1,462,573
販売費及び一般管理費	¹ 608,126	¹ 608,608
営業利益	1,035,714	853,964
営業外収益		
受取利息	388	191
損害賠償金	1,870	-
その他	929	1,097
営業外収益合計	3,188	1,288
営業外費用		
支払利息	24,647	30,415
その他	140	26
営業外費用合計	24,788	30,442
経常利益	1,014,114	824,811
税引前四半期純利益	1,014,114	824,811
法人税等	² 418,457	² 339,803
四半期純利益	595,656	485,007

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,839,330	2,486,110
減価償却費	23,307	20,676
株式報酬費用	7,740	11,202
引当金の増減額(は減少)	17,756	118,741
受取利息及び受取配当金	1,376	681
支払利息	72,662	81,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,665
たな卸資産の増減額(は増加)	1,484,177	6,276,227
前渡金の増減額(は増加)	24,516	24,547
その他の流動資産の増減額(は増加)	999	80,656
仕入債務の増減額(は減少)	1,311,376	392,236
前受金の増減額(は減少)	50,306	87,613
未払又は未収消費税等の増減額	23,600	105,477
その他の流動負債の増減額(は減少)	40,274	25,033
その他	6,307	3,711
小計	2,836,389	3,442,867
利息及び配当金の受取額	1,376	681
利息の支払額	74,136	85,499
法人税等の支払額	911,716	2,019,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,851,913	5,546,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	900,000
有形固定資産の取得による支出	9,288	22,874
無形固定資産の取得による支出	442	3,214
その他	0	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,730	873,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,106,000	2,777,000
長期借入れによる収入	-	461,000
長期借入金の返済による支出	75,300	75,300
自己株式の取得による支出	63	44
配当金の支払額	198,153	353,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,482	2,809,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,674,665	1,863,758
現金及び現金同等物の期首残高	10,640,122	14,322,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,314,787	12,458,492

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,472千円、税引前四半期純利益は8,138千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,588千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期損益計算書関係)	
前第3四半期会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「損害賠償金」(当四半期会計期間150千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末 (平成22年10月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は234,112千円であり ます。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,900,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,898,313千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">7,130,080千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">103,510千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">589,897千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,621,802千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,053,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">100,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">532,600千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,686,000千円</td></tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,758,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,900,000千円	販売用不動産	1,898,313千円	仕掛販売用不動産	7,130,080千円	建物	103,510千円	土地	589,897千円	計	11,621,802千円	短期借入金	8,053,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,400千円	長期借入金	532,600千円	計	8,686,000千円	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,758,000千円	差引額	242,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は223,753千円であり ます。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,800,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,095,145千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,210,432千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">87,337千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">589,897千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,782,813千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">支払信託</td><td style="text-align: right;">1,315,520千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,216,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">100,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">146,900千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,778,820千円</td></tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,556,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,800,000千円	販売用不動産	1,095,145千円	仕掛販売用不動産	4,210,432千円	建物	87,337千円	土地	589,897千円	計	8,782,813千円	支払信託	1,315,520千円	短期借入金	5,216,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,400千円	長期借入金	146,900千円	計	6,778,820千円	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,556,000千円	差引額	444,000千円
現金及び預金	1,900,000千円																																																						
販売用不動産	1,898,313千円																																																						
仕掛販売用不動産	7,130,080千円																																																						
建物	103,510千円																																																						
土地	589,897千円																																																						
計	11,621,802千円																																																						
短期借入金	8,053,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	100,400千円																																																						
長期借入金	532,600千円																																																						
計	8,686,000千円																																																						
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	1,758,000千円																																																						
差引額	242,000千円																																																						
現金及び預金	2,800,000千円																																																						
販売用不動産	1,095,145千円																																																						
仕掛販売用不動産	4,210,432千円																																																						
建物	87,337千円																																																						
土地	589,897千円																																																						
計	8,782,813千円																																																						
支払信託	1,315,520千円																																																						
短期借入金	5,216,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	100,400千円																																																						
長期借入金	146,900千円																																																						
計	6,778,820千円																																																						
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	1,556,000千円																																																						
差引額	444,000千円																																																						

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">734,551千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,699千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,029千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,849千円</td></tr> </table> <p>(追加情報) 前年同四半期において「支払仲介料」として掲記され ていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い 財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度よ り「販売手数料」として掲記しております。</p> <p>2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しておりま す。</p>	販売手数料	734,551千円	賞与引当金繰入額	41,699千円	役員賞与引当金繰入額	14,100千円	退職給付費用	10,029千円	完成工事補償引当金繰入額	6,849千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">682,244千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">388,203千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,442千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,632千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,901千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	販売手数料	682,244千円	給料及び手当	388,203千円	賞与引当金繰入額	29,442千円	役員賞与引当金繰入額	12,400千円	退職給付費用	10,632千円	完成工事補償引当金繰入額	2,901千円
販売手数料	734,551千円																						
賞与引当金繰入額	41,699千円																						
役員賞与引当金繰入額	14,100千円																						
退職給付費用	10,029千円																						
完成工事補償引当金繰入額	6,849千円																						
販売手数料	682,244千円																						
給料及び手当	388,203千円																						
賞与引当金繰入額	29,442千円																						
役員賞与引当金繰入額	12,400千円																						
退職給付費用	10,632千円																						
完成工事補償引当金繰入額	2,901千円																						

前第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>251,163千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,095千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,827千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td>4,955千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前年同四半期において「支払仲介料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度より「販売手数料」として掲記しております。</p> <p>2 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>	販売手数料	251,163千円	賞与引当金繰入額	37,095千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	退職給付費用	2,827千円	完成工事補償引当金繰入額	4,955千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>210,452千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>137,499千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,801千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,464千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td>2,720千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	販売手数料	210,452千円	給料及び手当	137,499千円	賞与引当金繰入額	27,801千円	役員賞与引当金繰入額	4,100千円	退職給付費用	2,464千円	完成工事補償引当金繰入額	2,720千円
販売手数料	251,163千円																						
賞与引当金繰入額	37,095千円																						
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																						
退職給付費用	2,827千円																						
完成工事補償引当金繰入額	4,955千円																						
販売手数料	210,452千円																						
給料及び手当	137,499千円																						
賞与引当金繰入額	27,801千円																						
役員賞与引当金繰入額	4,100千円																						
退職給付費用	2,464千円																						
完成工事補償引当金繰入額	2,720千円																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
16,114,787千円	14,358,492千円
担保に供している定期預金	担保に供している定期預金
2,800,000千円	1,900,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
13,314,787千円	12,458,492千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,900,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 526株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 24,482千円

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月14日 取締役会	普通株式	168,995	10	平成22年10月31日	平成23年1月11日	利益剰余金
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	202,794	12	平成23年4月30日	平成23年7月21日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年7月31日)

現金及び預金及び短期借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,358,492	14,358,492	-
(2) 短期借入金	8,053,000	8,053,000	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に「戸建事業」及び「マンション事業」を行っておりますが、「戸建事業」の占める売上高等の割合が90%超と大部分を占めるため、「戸建事業」のみを報告セグメントとしております。

「戸建事業」は、戸建分譲、請負工事及びこれらに付随するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	戸建事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,730,864	47,424	25,778,288	1,922	25,780,211
計	25,730,864	47,424	25,778,288	1,922	25,780,211
セグメント利益又は損失()	2,996,643	16,468	2,980,174	487,397	2,492,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり「マンション事業」を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額1,922千円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額 487,397千円は、事業セグメントに帰属しない売上高及び各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	戸建事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,174,730	22,231	8,196,962	593	8,197,556
計	8,174,730	22,231	8,196,962	593	8,197,556
セグメント利益又は損失()	997,615	5,334	992,280	167,469	824,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり「マンション事業」を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額593千円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額 167,469千円は、事業セグメントに帰属しない売上高及び各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第 3 四半期会計期間末 (平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成23年 7月31日)		前事業年度末 (平成22年10月31日)	
1 株当たり純資産額	1,028.12円	1 株当たり純資産額	963.60円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 7月31日)		当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 7月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	98.68円	1 株当たり四半期純利益金額	86.51円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	98.65円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	86.42円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 7月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,667,652	1,462,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期利益 (千円)	1,667,652	1,462,025
期中平均株式数 (株)	16,899,612	16,899,537
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	5,128	17,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	35.25円	1株当たり四半期純利益金額	28.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.22円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	595,656	485,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期利益(千円)	595,656	485,007
期中平均株式数(株)	16,899,561	16,899,515
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	14,601	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年6月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 202,794千円

(ロ) 1株当たりの金額 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年7月21日

(注) 平成23年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

ファースト住建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファースト住建株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファースト住建株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月13日

ファースト住建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファースト住建株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファースト住建株式会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。